

社会資本総合整備計画 事後評価書（中間評価書）

平成 30 年 7 月 18 日

計画の名称	沖縄県における県営都市公園整備の推進								重点配分対象の該当			
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）			交付対象	沖縄県							
計画の目標	沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営都市公園の整備を図っている。 当計画では、引き続き、従来計画を推進するとともに、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。											
計画の成果目標（定量的指標）	・県営公園整備面積を434ha（H25）から440ha（H31）に増加 ・県営全9公園の利用者数を598万人（H25）から630万人（H31）に増加											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値					備考			
				当初現況値 (H25末)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)						
① 県営公園における供用面積を調査する。				434ha	438ha	440ha						
② 県営全9公園における利用者数を調査する。 (県営全9公園利用客数の増加率) = (評価時点の県営全9公園利用客数 - H25末の県営全9公園利用客数) / (H25末の県営全9公園利用客数)				約598万人	約620万人 (4%増)	約630万人 (5%増)						
全体事業費	合計 (A+B+C)	8,252 百万円	A	8,053 百万円	B	0 百万円	C	199 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.7%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
沖縄県で実施	平成30年7月
	公表の方法
	県HPにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	都市公園事業（沖縄県総合運動公園）	園路、広場、運道施設等 70.4ha	沖縄市、北中城村						3,108	1.3	策定済	
1-A-2	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	都市公園事業（中城公園）	園路、広場、駐車場等 98.8ha	北中城村、中城村						1,829	1.1	未策定	
1-A-3	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	都市公園事業（浦添大公園）	園路、広場、駐車場等 37.4ha	浦添市						859	1.4	策定済	
1-A-4	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	都市公園事業（首里城公園）	教養施設、園路等 13.8ha	那覇市						726	9.7	策定済	
1-A-5	公園	沖縄	沖縄県	間接	沖縄県	都市公園事業（平和記念公園）	園路、広場、駐車場等 47.0ha	糸満市						1,531	2.6	策定済	
												合計	8,053				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
												合計					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-C-1	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	案内板等設置事業	県営公園の案内板やパンフレットの作成	県営全9公園						49			
1-C-2	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	観光促進事業	利便性等の向上に資する施設整備	県営全9公園						150			
												合計	199				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C-1	重要な観光拠点にもなっている県営全9公園において、案内板やパンフレットの作成等を行い、利用者や観光客へのサービスを向上させることで、満足度を高め、利用者の増加を図る。																
1-C-2	県営全9公園において、公園利用者の安全性、利便性の向上や公園の魅力向上に資する施設の改築・整備を行うことにより、利用者の増加や観光振興を図る。																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
											合計				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
その他関連する事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
A'	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	都市公園安全・安心対策事業	施設のバリアフリー化等 399.7ha	県営全9公園						1,056	
C'	公園	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	都市公園安全・安心対策事業（効果促進）	施設のバリアフリー化等 399.7ha	県営全9公園						604	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況														
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営公園における供用面積について、目標に対して進捗が遅れが生じているが、約0.5haを県民の利用に供することができた。</li> <li>・県営公園における利用者数について、目標値を大幅に超えることができた。</li> </ul>										
II 定量的指標の達成状況				指標①（県営公園における供用面積）		最終目標値	438 ha	目標値と実績値に差が出た要因	<p>県営公園整備面積について、公園予定地の用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に時間を要し、供用面積の進捗が遅れが生じている。</p> <p>県営全9公園の利用者数について、公園施設の整備により利用者の利便性等が向上し、利用者数の増加に繋がっている。</p>					
				最終実績値		434 ha								
				指標②（県営全9公園における利用者数）		最終目標値	約620万人（4%増）	目標値と実績値に差が出た要因						
				最終実績値		約712万人（19%増）								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）				公園施設の整備、バリアフリー化や老朽化施設の改築・更新を実施したことにより、利便性が向上した。										
3. 特記事項（今後の方針等）														
公園用地取得について、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会関係者、関係市町村の協力を得ながら推進する。また、事業効果を早期に発現できるよう、整備箇所部分的な供用についても検討し、実施していく。														

(参考図面)

